

マーケットレポート 2021年6月号

日本

前月の振り返り

◆トピックス

日銀は金融政策決定会合(6月17~18日開催)で、現行の金融緩和策の維持と新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラムの延長を決定しました。加えて、気候変動問題に関して金融機関の取り組みを支援する新たな資金供給の仕組みを導入する方針を決定し、次回の金融政策決定会合で素案を公表する予定としました。

◆株式市場

日経平均株価は下落、TOPIXは上昇しました。月の前半は、ワクチン接種の加速を背景に国内経済の正常化期待が高まったことなどから上昇しました。月の後半は、米連邦公開市場委員会(FOMC)で将来的な金融政策正常化の方針が示され、米国の早期利上げへの警戒感からリスク回避姿勢が強まり一時急落しました。その後は、過度なリスク回避姿勢が後退したことや、海外市場の上昇を好感し反発しました。月末にかけては、首都圏を中心とした感染者数の増加などを背景に上値の重い展開となりました。日経平均株価への組み入れ比率の高い一部の銘柄が下落したことなどから、月を通して日経平均株価は下落、TOPIXは上昇しました。

◆債券市場

10年国債の価格は上昇(金利は低下)しました。月の前半は、米国で金融緩和の長期化観測が強まり米長期金利が急低下したことを受け、国債は買われました。月の後半は、FOMCで将来的な金融政策正常化の方針が示され、米国の利上げ時期が前倒しされるとの思惑から米長期金利が上昇し、国内債の売りに波及する場面もありましたが、その後、早期利上げへの過度な警戒感の後退などから米長期金利が低下すると、連れて国内債も買い戻されました。月を通して価格は上昇(金利は低下)しました。

◆今後の見通し

国内のワクチン接種のペースは大きく加速しました。一方、足下で首都圏を中心に感染者数が増加していることや、ワクチン接種が進んだ海外でも一部で変異株による感染再拡大が見られるなど、感染状況の先行きは依然不透明です。再び感染が拡大すれば経済正常化の達成は後ろ倒しとなる恐れもあり、注意が必要です。株式市場では、暫くは感染再拡大への懸念が残ることから、短期的には上値の重い展開を予想します。国内のワクチン接種が更に進展し感染が収束方向に向かえば、欧米との相対的な経済回復の遅れが解消されることで上昇する展開が期待されます。債券市場では、日銀による強力な金融緩和策により金利の上昇幅が限られることから、金利の絶対水準は低位での推移を見込みます。

【金融政策決定会合における主な意見(一部抜粋)】

- わが国経済は、足もとワクチン接種が急速に進捗しつつあるも、短期的には、飲食・宿泊等の対面型サービス消費のペントアップ需要の拡大等により、相応の回復が期待される。
- 経済活動は、ワクチン接種の進展に伴い活発化すると考えられるが、感染症の帰趨と経済・物価の下振れリスクにも引き続き注意が必要である。
- 企業等の資金繰りは、ひと頃より改善しているものの、今後もストレスのかかる状況が続くと予想されることを踏まえると、「特別プログラム」の期限を半年間延長し、引き続き、企業等の資金繰りを支援することが適当である。
- 気候変動の影響は経済や金融システムに及ぶことから、中央銀行の使命にも関係する。(中略)、日本銀行として、方向性を示す時期にきている。

(出所)日銀公表の資料をもとにJP投信作成

【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



		6月末	5月末	月間騰落率
株式	日経平均株価(単位:円)	28,791.53	28,860.08	▲0.24%
	TOPIX	1,943.57	1,922.98	1.07%
債券	10年国債利回り	0.058	0.087	▲0.029

(出所)BloombergのデータをもとにJP投信作成  
※債券の騰落率は利回りの変化幅です。

米国

前月の振り返り

◆トピックス

米連邦公開市場委員会(FOMC)は6月15～16日の定例会合で、フェデラルファンド(FF)金利誘導目標を0.00～0.25%に据え置くとともに、量的緩和政策の維持を決定しました。一方、FOMC参加者の政策金利見通し(中央値)では、将来的な利上げ開始時期の予想が2024年以降から2023年に前倒しされました。また、会合後に会見したパウエル米連邦準備理事会(FRB)議長は、量的緩和縮小の開始について「まだ遠い」としながらも、今後の経済指標を確認した上で具体的な検討に入ることを示唆しました。

◆株式市場

NYダウは下落、S&P500は上昇しました。月の月上旬は、景気敏感株を中心に利益確定売りが出た一方、長期金利の低下を受けてハイテク株に買いが集まり、NYダウは下落、S&P500は上昇しました。月の中旬は、FOMCの結果を受け、金融政策の正常化が想定以上のペースで進むとの見方などから大幅に下落しました。月の下旬は、早期利上げへの警戒感が後退したことや、1兆ドル規模のインフラ投資計画が合意に達したと伝わり、インフラ支出拡大への期待が高まったことなどから買い戻されました。月を通してNYダウは下落した一方、S&P500は上昇し過去最高値を更新しました。

◆債券市場

米国10年国債の価格は上昇(金利は低下)しました。月の月上旬は、市場予想を下回る雇用統計が発表されたことや、足元の物価上昇は一時的との見方が広がったことなどから買われました。月の中旬は、FOMCの結果を受け、早期利上げへの警戒感が高まったことから大きく売られる場面もありましたが、その後、売りの動きは過剰反応との見方などから買い戻されました。月の下旬は、早期利上げへの警戒感が後退し買われる一方、インフラ投資計画の合意報道などを背景に景気の回復期待が高まり売られるなど、一進一退の展開となりました。月を通して価格は上昇(金利は低下)しました。

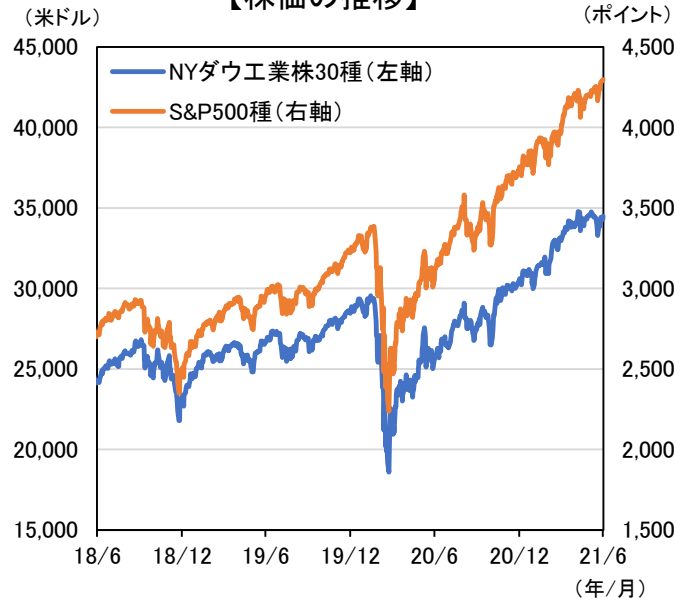
◆為替

米ドル/円は、円安・ドル高で終わりました。月の月上旬は、米長期金利が低下したことなどを受け円高・ドル安が進行しました。月の中旬は、FRBが利上げの開始時期を予想よりも前倒したことを受け、将来の日米金利差の拡大が意識されたことなどから円安・ドル高が進行しました。月の下旬は、米景気の回復期待などを背景に円安・ドル高が進みました。月を通して円安・ドル高で終わりました。

◆今後の見通し

市場の想定よりも早く金融政策の将来的な正常化が示唆されたものの、米国の雇用は依然回復途上であることや、足元の物価上昇は一時的とみられることなどから、今後も暫くは緩和的な金融政策が続くものと思われます。株式市場については、緩和的な金融政策の持続とコロナ禍からの経済回復を支えに底堅く推移すると見込みます。債券市場については、物価上昇は一時的と見られる中、急激な金利上昇は考えづらく、経済回復の進展と将来的な金融政策の正常化を徐々に織り込みながら、金利水準は緩やかに上昇すると予想します。

【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



【為替の推移(対円)】



		6月末	5月末	月間騰落率
株式	NYダウ(単位:米ドル)	34,502.51	34,529.45	▲0.08%
	S&P500	4,297.50	4,204.11	2.22%
債券	10年国債利回り	1.468	1.594	▲0.126
為替	米ドル/円	110.58	109.76	0.75%

(出所) BloombergのデータをもとにJP投信作成  
※債券の騰落率は利回りの変化幅です。

欧州

前月の振り返り

◆トピックス

6月10日、欧州中央銀行(ECB)はパンデミック緊急購入プログラム(PEPP)の購入を高いペースで続けると表明しました。  
6月24日、イングランド銀行(英中央銀行)はインフレが想定よりも急激に加速すると予想した一方で、高インフレは一時的にとどまるとの見解を堅持し、金融緩和縮小の時期についての判断を先送りしました。

◆株式市場

DAX指数(独)、FTSE 100(英)は上昇しました。  
月の前半は、ECBがユーロ圏の成長率を上方修正したことなどから欧州株式は堅調に推移しました。月後半になり、米連邦公開市場委員会(FOMC)を受け米国の早期利上げへの警戒感から投資家のリスク回避姿勢が強まり、一時的に下落しましたが、その後はECBのラガルド総裁がユーロ圏の経済成長に対して前向きな発言をしたことなどから持ち直しました。月末に新型コロナウイルスの変異株の感染拡大により経済の回復が遅れるとの懸念が台頭し上げ幅を縮めたものの、月間では欧州株式は上昇となりました。

◆債券市場

ドイツ10年国債、英国10年国債はともに価格が上昇(金利は低下)しました。10日のECB理事会において金融緩和策の現状維持が決まったことなどから月前半は欧州国債が買われました。月後半に入り、FOMCにおいて市場予想より早い時期の利上げが示唆され、米長期金利が上昇したことに追随し、欧州国債利回りも上昇しました。その後は一進一退の展開となりましたが、月末にウイルス変異株の感染拡大により経済の回復が遅れるとの懸念などから国債が買われました。月を通してドイツ10年国債、英国10年国債は価格が上昇(金利は低下)となりました。

◆為替

ユーロ/円、ポンド/円はそれぞれ円高・ユーロ安、円高・ポンド安となりました。月前半は、英国でウイルス変異株の感染者数が急増し、都市封鎖措置の全面解除の実現に不透明感が出たことや、10日のECB理事会において金融緩和策の現状維持が決まったことなどからユーロと英ポンドは軟調に推移しました。月後半になり、米国の早期利上げへの警戒感から投資家のリスク回避姿勢が強まり、ユーロや英ポンドが円に対して大幅に下落しました。その後一時的に持ち直したものの、ウイルス変異株の感染拡大により経済の回復が遅れるとの懸念から、月末にかけて再び軟調に推移しました。その結果、月を通してそれぞれ円高・ユーロ安、円高・ポンド安となりました。

◆今後の見通し

新型コロナウイルスに対するワクチン接種が順調に進展しており、感染収束期待を受けた景気の回復見通しが強まっています。株式市場では、ウイルスの変異株による感染再拡大に対する警戒感は依然としてあるものの、行動制限緩和による今後の経済活動の活発化が期待され、中長期的には堅調に推移すると見込みます。債券市場は、ウイルスの感染収束期待による景気の回復などにより、金融緩和の縮小観測が浮上してきつつある点には注意が必要ですが、ECBや英中央銀行により金融緩和策が継続される見通しであり、ウイルスの感染が収束するまでは低金利環境が維持されると見込みます。

		6月末	5月末	月間騰落率
株式	ドイツ DAX	15,531.04	15,421.13	0.71%
	英国 FTSE100	7,037.47	7,022.61	0.21%
債券	ドイツ10年国債利回り	▲ 0.207	▲ 0.187	▲ 0.020
	英国10年国債利回り	0.716	0.795	▲ 0.079
為替	ユーロ/円	131.58	133.74	▲ 1.62%
	英ポンド/円	153.16	155.60	▲ 1.57%

(出所) BloombergのデータをもとにJP投信作成  
※債券の騰落率は利回りの変化幅です。

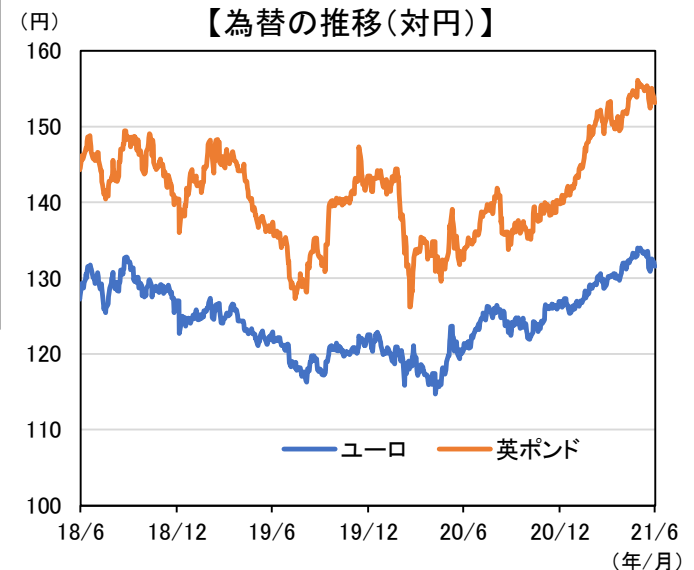
【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



【為替の推移(対円)】



【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

## JP投信

商号:JP投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号  
加入協会:一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。